



徳島労働局発表  
平成30年4月19日

徳島労働局労働基準部健康安全課  
課長 三木 洋一  
主任産業安全専門官 新居 契  
(電話) 088-652-9164

報道関係者各位

## 県内の労働災害が対前年比4.0%増！

= 平成21年以降最多の死傷者数 =

徳島労働局（局長 鈴木麻里子）は、平成29年中の県内の労働災害による死傷者数を確定し、発表した。

昨年1年間（平成29年1月1日～12月31日）に発生した労働災害発生状況

- ◆休業4日以上死傷者数（確定値） 839人  
前年（807人）より32人（4.0%）増加
- ◆死亡労働災害 8件8人  
前年（10人）より2人減少

### 1 死傷災害の発生状況（別添1～4参照）

- (1) 製造業の死傷者数は206人で、前年より24人、13.2%増加した。  
なお、製造業17業種のうち、ほとんどの業種で増加しており、全体の24.6%を占めている。
- (2) 第三次産業全体の死傷者数は350人で、前年より36人、11.5%増加した。  
そのうち小売業は83人で前年より21人、33.9%増加、社会福祉施設業は52人で、前年より5人、10.6%増加したが、飲食店は20人で前年より3人、13.0%減少した。

- (3) 建設業の死傷者数は150人で、前年より7人、4.5%減少した。しかし、県内で発生した死亡労働災害の半数(4件)を占めている。
- (4) 道路貨物運送業の死傷者数は57人で、前年より22人、27.8%減少した。
- (5) 林業の死傷者数は23人で、前年より9人、28.1%減少した。
- (6) 事故の型別にみると、転倒災害による死傷者が179人(21.3%)と最も多く、墜落・転落災害による死傷者167人(19.9%)、はさまれ・巻き込まれによる死傷者117人(13.9%)、動作の反動・無理な動作による死傷者100人(11.9%)がこれに続いている。
- (7) 年齢層別に見ると、50歳以上の労働者が429人で労働災害全体の51.1%となっている。特に、60歳以上の労働者が死亡労働災害の半数を占めている。
- (8) 死亡者数は、前年より2人減少して8人となった(内訳：建設業4人、製造業、林業、畜産業、卸売業が各1人)。
- (9) 平成30年に入って、死亡労働災害が多発しており、現在の志望者数は7人となっている。

## 2 今後の取組

徳島労働局では、本年度を初年度とし、2022年までの徳島第13次労働災害防止推進計画(別途広報を予定)において、対策期間中に、労働災害による死亡者を2017年(平成29年)に比して15%以上減少、死傷者数(休業4日以上)を、5%以上減少させることを重点目標としている。

重点目標の達成のため、(建設業、製造業、林業を死亡者減少の重点業種とし、また、前期3業種に加え、道路貨物運送業、第三次産業を死傷者減少の重点業種として、労働災害防止関係団体等関係機関との連携を強化し、自主的取組の推進と活性化を啓発することとしている。

※ 本件に関するお問合せ先  
徳島労働局労働基準部健康安全課  
TEL 088-652-9164  
担当 三木・新居

## 資 料 一 覧

### ○ 労働災害発生状況

(別添1) 徳島県における労働災害の推移

(別添2) 徳島県の労働災害統計 (年別・業種別/休業4以上)

(別添3) 徳島県の死亡労働災害発生状況 (年別・業種別等)

(別添4) 平成29年中の徳島県内の死亡労働災害一覧